

令和6年度 旭川市工芸センター運営委員会 会議録（要旨）

日 時 令和6年8月22日（木） 午後2時から午後3時30分まで
場 所 旭川市工芸センター会議室（オンライン併用）
出席者 （委 員）藤田委員，木村委員，河野委員，宮島委員，井上委員，滝野沢委員，
河原崎委員，小泉委員，中村委員
（事務局）三宮経済部長，内田工芸センター所長ほか
会議の公開・非公開の別 公開
傍 聴 者 なし

会議資料 令和6年度 旭川市工芸センター運営委員会次第
旭川市工芸センター運営委員会委員名簿
資料1 令和5年度事業報告書
資料2 工芸ニュース vol.87
資料3 工芸センター利用実績の推移
資料4 令和6年度 工芸センターの施策概要

会議録

1 開 会

あいさつ 三宮経済部長

2 議 事

議題（1） 委員長，副委員長の選任

（委員長に藤田委員を，副委員長に澤田委員を，互選により選出した。）

議題（2） 令和5年度事業の報告について

（事務局より資料1に沿って令和5年度事業内容を報告した。）

議題（3） 令和6年度事業の概要について

（事務局より資料4に沿って令和6年度事業概要を説明した。）

議題（4） 情報交換

（各委員より，各業界の動向や工芸センターへの要望，情報交換などを行った。）

各委員より

(委員)

工芸センターには、旭川木工技能競技大会の運営面での協力や、技能五輪(家具部門)出場選手への技術指導などの協力をいただいています。私自身も過去に技能五輪国際大会への出場経験があり、その際には工芸センターで訓練をしました。当時も今も、熱意を持って指導に当たってくれていることに感謝しています。

また、工芸センターが発行する事業報告書には、毎年興味深い研究内容が掲載されており、今後も面白い研究成果の報告を期待しています。

(委員)

現在、旭川地方木材協会の会員は60社で、製材業者、チップ・製紙工場、種苗生産、造林造材、運輸業者などから構成されています。

市況としては、針葉樹については、昨年から住宅着工件数が激減している状況です。広葉樹については、高値が続く中で家具業界から多くの需要があり、私たちとしてもこれに応えられるよう頑張っているところです。

昨年は、旭川林産協同組合の立場で、北海道産広葉樹利用促進研究会のメンバーとして活動しましたが、木材業界以外の方々の声を聞くいい機会となりました。先月には研究会活動の一環として、旭川市長、旭川地方木材協会、旭川林産協同組合、旭川家具工業協同組合の4者で北海道森林管理局を訪れ、国有林からの広葉樹の供給に関する要望活動などを行ってきました。

(委員)

第28回目となる旭川陶芸フェスティバルが、9月21～22日に旭川地場産センターで開催されます。今年は大阪からも出展があるなど、全国規模のイベントとなりました。

陶芸フェスティバルの準備のために、以前から工芸センターの会議室を使用していますが、先日、担当職員が不在のために使用できないということがありました。代わりの職員が立ち合うなどして、なるべく使えるようにしてほしいと思います。

(委員)

林産試験場では、道産木材の利用に関する様々な研究を実施しています。物理的な利用に関する研究や、生産技術の効率化、難燃化などの化学的処理、木材成分の有効利用などのほか、最近ではウイスキー樽やジンに関する研究、キノコの栽培技術や品種改良などの研究も行っています。

私自身の研究分野は防火関係で、建築材への難燃剤の注入処理や、防火性のある外壁材の開発などを行っています。

9月12日には、昨年度の林産試験場の研究成果の発表会が開催されるので、興味のある方はぜひお越しいただきたいと思います。

工芸センターとは様々な面で連携協力できる可能性があると考えていますので、何かあれば声をかけてもらいたいと思います。

(委員)

教育大学で、中学校の技術科の教員養成課程を担当しています。

技術科は、ものづくりを通じて問題を解決する力を育成することを目的とする教科です。材料加工に関する技術、エネルギー変換に関する技術、生物育成（園芸）に関する技術、情報（プログラミング）に関する技術の4つで構成されています。特に近年は、デジタルテクノロジー分野の内容が増えており、伝統的なものづくりの技術とデジタルテクノロジーの融合が、これからの技術科で扱っていかねばならないテーマとなっています。

扱う内容は幅広いですが、現在、中学校の技術科の授業は週1回しかありません。このため、授業日数を増やすよう働きかけを行っているところです。

また、大学のカリキュラムの中で、技術や技能を磨く時間が十分に確保できず、学生のものづくりの力が不足しているように感じています。工芸センターで実施している研修会や講習会の中で、学生を対象にしたようなものはありませんか。

→（工芸センターより）

工芸センターで実施している講習会には、実習と座学があります。どちらも主に業界の方々を対象としたものが中心ですが、座学の中には、学生や先生方に参加してもらいたいものもありますので、そのようなものについてはご案内したいと思います。

また、施設見学などをしていただいて、今後の連携のしかたを考えていくのもよいかと思います。

(委員)

北海道インテリアコーディネーター協会は、コロナ禍の頃から活動が停滞しています。特に旭川エリアではほとんど活動がないというのが実情です。

インテリアコーディネーターという名前に人気があった頃には会員数も多かったのですが、近年は少なくなってきました。若手を育てていく必要性を感じています。

先日旭川市長や家具業界の方々がミラノサローネ国際家具見本市を訪問したとのことですが、インテリアコーディネーター協会としても、今後こうしたうごきに関わっていくことができるかもしれません。機会があれば考えてみたいと思います。

(委員)

旭川建具事業協同組合は30年前、会員数が54社でしたが、現在は11社にまで減ってきている現状です。

組合としての活動は、今年も4月10日の建具の日に、保育所の建具の不具合を無償で直す奉仕活動を行いました。このほか、一般の方々を対象にした組子の製作体験会や、永年勤続表彰、技能表彰など、例年通り開催しています。

10月に開催される技能五輪全国大会には、当社の社員が昨年に引き続き出場します。色々ご面倒をお掛けすると思いますが、今年も工芸センターでの技術指導をよろしくお願いいたします。

(委員)

旭川木のモノ組合は、小木工製作を行う事業者の組合です。

現在の会員数は8社で、後進の育成が大きな課題となっています。特に最近では、小木工に取り組む若い方々が作家活動に向かってしまう傾向が強く、下請けの部品加工のように技術を求めて木工をやりたいと考える人が少ない状況にあります。

下請けなどをやっている方に、一緒に組合活動をやらないかと声をかけてみることもありますが、組合に入ることのメリットを明確に説明することの難しさを感じています。以前であれば、組合に所属することでベテランの先輩方と交流する機会が生まれ、情報や技術を手に入れることなどもできたのですが、最近はそのように考える方も少なくなってきました。

工芸センターへの要望としては、業界からの依頼を受けて動くだけでなく、地域にとって今何が必要とされているのかを考え、工芸センターが先頭に立ってそれを進めていくという姿勢を強めてほしいと思います。

(委員長)

旭川家具工業協同組合には、現在40社が加入しています。

組合では旭川デザインセンターを運営していますが、複数のメーカーが共同で常設ブースを持ち販売するというスタイルは、全国の家具産地で旭川だけです。また昨年には、国の助成制度を活用し、産業観光施設として大幅リニューアルを行いました。行政関係者や企業、修学旅行、国内外旅行者など多くの方にお越しいただいており、コロナ禍前は年間2万人だった来場者が、昨年は3万人となりました。お土産品の売上も大幅に増加しています。

今後は、デザインセンター単独ではなく、男山や上野ファーム、旭山動物園などとも連携しながら、産業観光施設としての魅力をさらに高めたいと思っています。

今年は、現在の組合の前身にあたる団体ができてから75年を迎えます。引き続き行政と産業界とが一体となって、旭川家具を力強く発信していきたいと考えています。

(委員)

工芸センターへの質問です。

昭和9年の産業指導所の設置に始まり、木工芸指導所、工芸センターと名前が変わってきていますが、現在の工芸センターの立ち位置はどのようなものですか。

産業界の先頭に立ってリードしていくのか、伴走なのか、それとも後押しなのか。工芸センターとしてのコンセプトのようなものがあれば教えてください。

→ (工芸センターより)

現在の工芸センターの直接のルーツとなるのは、昭和30年に設立された旭川市木工芸指導所です。初代所長の松倉定雄は、業務終了後に当時の若い家具職人たちを集めて直接技術指導を行いました。長原實さんや桑原義彦さんなども、この松倉塾で学びました。松倉所長が当時の家具業界をリードし、旭川家具にデザインの考えを持ち込んだと言えます。

しかし平成に入ると、時代の流れもあって工芸センターの職員数は半減します。また国際家具デザインフェアに象徴されるように、業界自らがデザインに関する取り組みを実践するようになってきました。こうした中で、工芸センターの役割は、業界をリードする立場から、主に技術サイドの下支えを中心とするものになり、現在に至っています。

現在、家具や木工に関する試験研究機関のうち市町村が運営するものは、全国で工芸センターのみとなっています。窯業に関しては、北海道・東北地方で唯一の試験研究機関となっています。工芸センターに課せられた役割を肝に銘じつつ、運営委員の皆様や業界の皆様のご意見に耳を傾けながら、施設運営に当たっていきたいと考えています。

(委員長)

現在、家具・木工産業も窯業も、技術を伝承していくことが非常に重要となっています。人が持つ技術の伝承に加え、貴重な資料の伝承も含めて、工芸センターには力を入れてほしいと思います。また、研究開発に加えて、研修や視察の機会などもこれまで以上に確保していただきたいと思います。

今後も運営委員会の場を通じて、業界を越えた情報交換や、今までにないつながりができればよいと感じています。

3 閉 会